

新耐震基準（1981 年～2000 年）木造住宅の真の耐震性能

～現地調査データから読み解く実態～

減災復興政策研究科 減災復興政策専攻

かど た しょう ご なが の やす ゆき
◎D1 門田 勝吾、教授 永野 康行

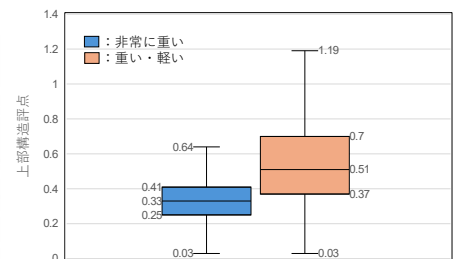
キーワード

新耐震基準，木造住宅，耐震診断，耐震改修

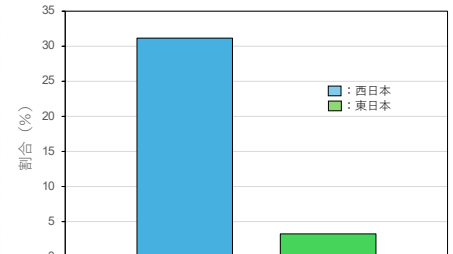


研究概要

新耐震基準の中でも 1981 年～2000 年に建てられた木造住宅は耐震性があるとされてきたが、2025 年改定版木造住宅の耐震診断と補強方法では熊本地震後の調査結果を受けて「新耐震基準導入以降の木造建築物についても本診断法を適用し、耐震性の確認を行うことを推奨している」としていると訂正された。そこで本研究では新耐震基準の中でも 1981 年～2000 年に建てられた木造住宅の耐震性能の実態を現地調査データから明らかにすることを目的とする。



建物重量別の上部構造評点



非常に重い建物の地域別存在割合

現地調査データの分析方法

アピールポイント

木造住宅の耐震性は建築年代による耐震基準の違いによって議論されることが多いが、本研究では文献調査の結果により地域別、年代別の建築慣習に着目した。全国 2,587 棟の現地調査データを分析した結果、東日本地域と比較して西日本地域では慣習により 1995 年より前（阪神・淡路大震災より前）に建てられた木造住宅で非常に重い屋根（例土葺き和瓦形式）を採用したものが多く、その結果、壁量に対して建物重量が大きくなり、耐震性が低くなる可能性が示された。本研究が進むことで、より実態に即した耐震診断や耐震改修につながることを期待される。

発表予定[1] 門田勝吾、永野康行：屋根工法が新耐震基準に基づく木造住宅の上部構造評点に与える影響、日本建築学会大会学術講演梗概集（中国）頁未定 2 頁、2026 年 9 月 11 日発表予定

[2] S. Kadota, T. Hirai, A. Takino, Y. Nagano : A Study on Regional Differences in the Seismic Performance Index of the Superstructure for Wooden Houses Constructed in Accordance with the Post-1981 Seismic Standards, *Proc. of The 15th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia*, Korea, Oct. 19-22, 2026. アブストラクト採択、原稿投稿予定